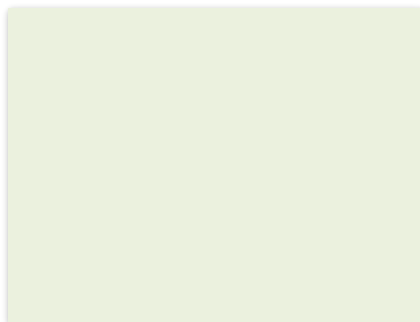
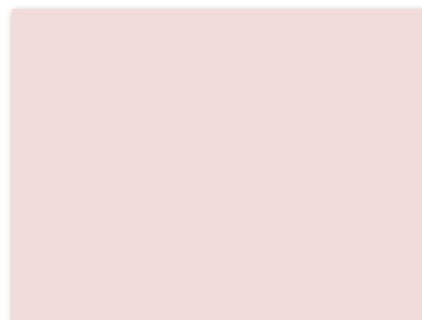
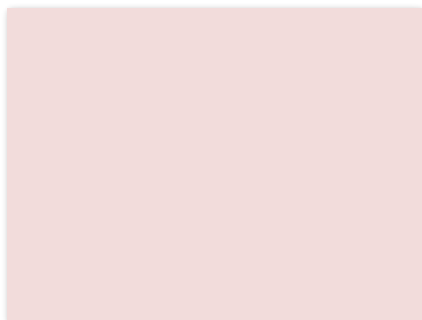


甲賀市幼稚園・保育園施設長寿命化計画 (個別施設計画)



令和3年(2021年)3月

甲 賀 市

甲賀市教育委員会

目次

はじめに	1
第1章 計画の背景と目的等	2
1-1. 背景	2
1-2. 目的	2
1-3. 計画期間	2
1-4. 対象施設	3
1-5. 計画の位置づけ	4
第2章 施設の現状	5
2-1. 施設の保有状況	5
2-2. 園児数の推移	6
2-3. 施設の老朽化状況と課題	8
第3章 長寿命化計画の基本的な方針等	13
3-1. 長寿命化の基本的な方針	13
3-2. 目標使用年数と改修周期の設定	13
3-3. 修繕等の優先順位付け	14
第4章 長寿命化計画の実施計画等	15
4-1. 点検・診断の実施計画	15
4-2. 長寿命化のコストの見通しと長寿命化の効果	15
4-3. 修繕・改修等の実施計画	18
4-4. 実施計画の運用方針	19

はじめに

国や全国の地方自治体等では、過去に建設された公共施設等が、今後大量に大規模修繕や建替えの時期を迎えることが懸念されています。これを受けて、平成25年10月、政府では、関係府省庁が連携し、必要な施策を検討・推進するために「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」が設置され、同年11月には、戦略的な維持管理・更新等の方向性を示す基本的な計画として、「インフラ長寿命化基本計画（以下「基本計画」という。）」がとりまとめられました。

幼稚園・保育園施設を管理する甲賀市においても、基本計画に基づき、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにするため、平成29年7月に「公共施設等総合管理計画（施設の最適化方針）」を策定しました。

この「公共施設等総合管理計画（施設の最適化方針）」の個別計画として、今般、幼稚園・保育園施設の老朽化状況、維持管理・更新等の具体的な方針やコスト管理をとりまとめた「幼稚園・保育園施設長寿命化計画（個別施設計画）」を策定することとしました。これにより、幼稚園・保育園施設について、利用者の安全と安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を進めていきます。

第1章 計画の背景と目的等

1-1. 背景

本市の幼稚園・保育園施設（以下「当該施設」という。）は、平成16年10月に合併した旧5町において、旧町それぞれの教育、保育ニーズを踏まえ設置された施設を継承したものであり、合併後においても必要な修繕を行いながら、維持しているところです。

しかしながら、当該施設は、建築後長期間経過した施設も多く、老朽化が進んでおり、今後ますます維持管理費用の増加が予想されます。

一方、全国的に少子化が進行する中、本市においても、合併翌年の平成17年度には5,547人であった当該施設の対象年齢（0～5歳児）人口は、平成31年度には4,267人となり、割合にして約23%減少しました。

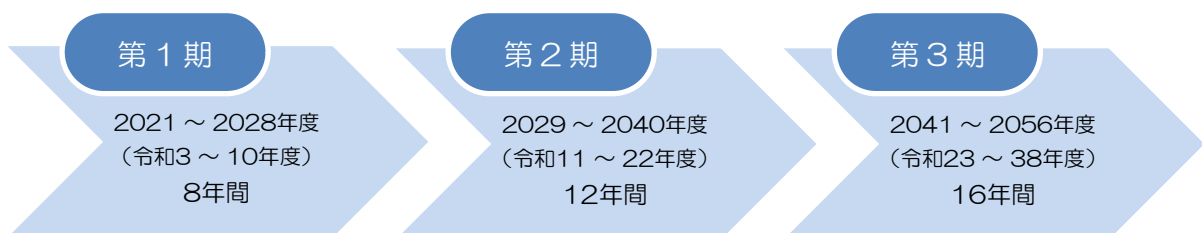
このため、適切な教育、保育を提供する観点から、今後の人口減少と公共施設等管理計画での公共施設の延床面積縮減を踏まえ、将来の人口や社会動向の変化に対応することを見据えた当該施設のあり方を検討することで、より重点的、効果的に維持管理費用を投資することができるようになります。

1-2. 目的

幼稚園・保育園施設長寿命化計画（以下「本計画」という。）は、安心・安全な保育環境を維持するため施設の現状を把握した上で、必要な点検や改修等を行うための計画を策定します。また、本計画を策定することで、これまでの「事後保全」から計画的な「予防保全」へと維持管理手法を転換し、施設の機能や設備を良好な状態に保つためのトータルコストの縮減や予算の平準化を進めていきます。

1-3. 計画期間

中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しを図る観点から、本計画の計画期間を2021年度（令和3年度）から2056年度（令和38年度）までの36年度間を計画期間とし、下記に示す3期毎に本計画を改定していきます。



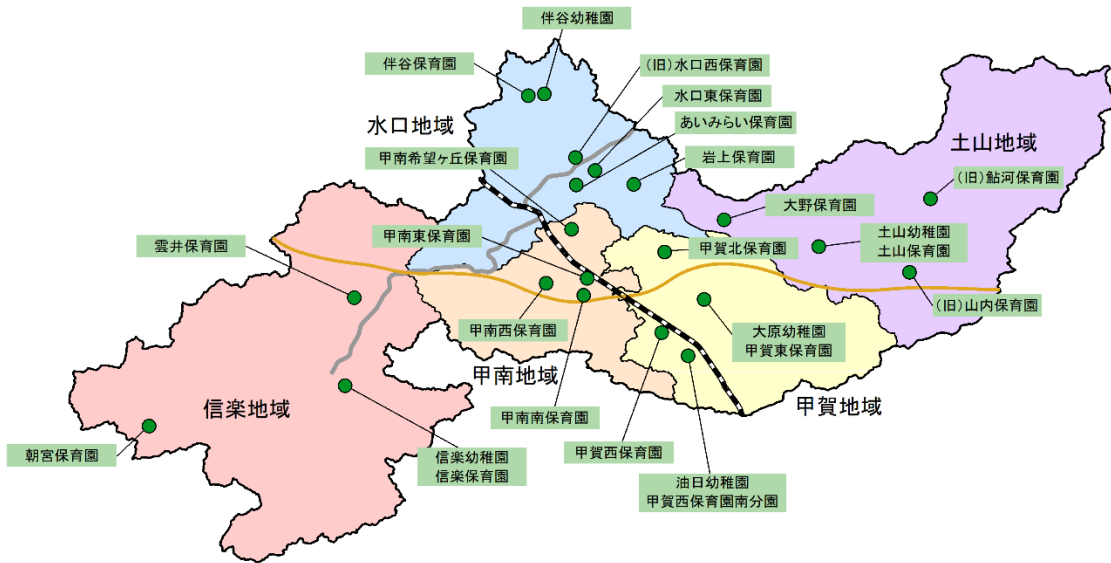
1-4. 対象施設

本計画の対象施設は、「公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」で分類された、本市が所管する保育園、幼稚園、幼保一元化園（以下「当該施設」という。）とします。

対象施設一覧

番号	分類	施設名	地域	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築 年度	築年数
1	保育園	あいみらい保育園	水口	S	2	2,469	2020	0
2		水口東保育園	水口	S	1	814	1979	41
3		(旧)水口西保育園	水口	S	1	1,164	1979	41
4		伴谷保育園	水口	S	1	1,464	1990	30
5		岩上保育園	水口	S	1	696	1977	43
6		(旧)鮎河保育園	土山	S	1	438	1991	29
7		(旧)山内保育園	土山	S	1	467	1987	33
8		大野保育園	土山	S	1	741	1983	37
9		甲賀西保育園	甲賀	S	1	1,418	1980	40
10		甲賀北保育園	甲賀	S	1	518	1977	43
11		甲南東保育園	甲南	S	1	442	1997	23
12		甲南西保育園	甲南	S	1	530	1974	46
13		甲南南保育園	甲南	S	1	538	1975	45
14		甲南希望ヶ丘保育園	甲南	S	1	769	1981	39
15		朝宮保育園	信楽	S	1	402	1979	41
16		雲井保育園	信楽	S	1	686	1978	42
17	幼稚園	伴谷幼稚園	水口	S	1	1,080	1993	27
18	幼保一元化園	土山保育園・土山幼稚園	土山	S	1	1,110	1985	35
19		甲賀東保育園・大原幼稚園	甲賀	S	1	659	1995	25
20		甲賀西保育園南分園・油日幼稚園	甲賀	S	1	723	1985	35
21		信楽保育園・信楽幼稚園	信楽	S	1	1,085	1977	43

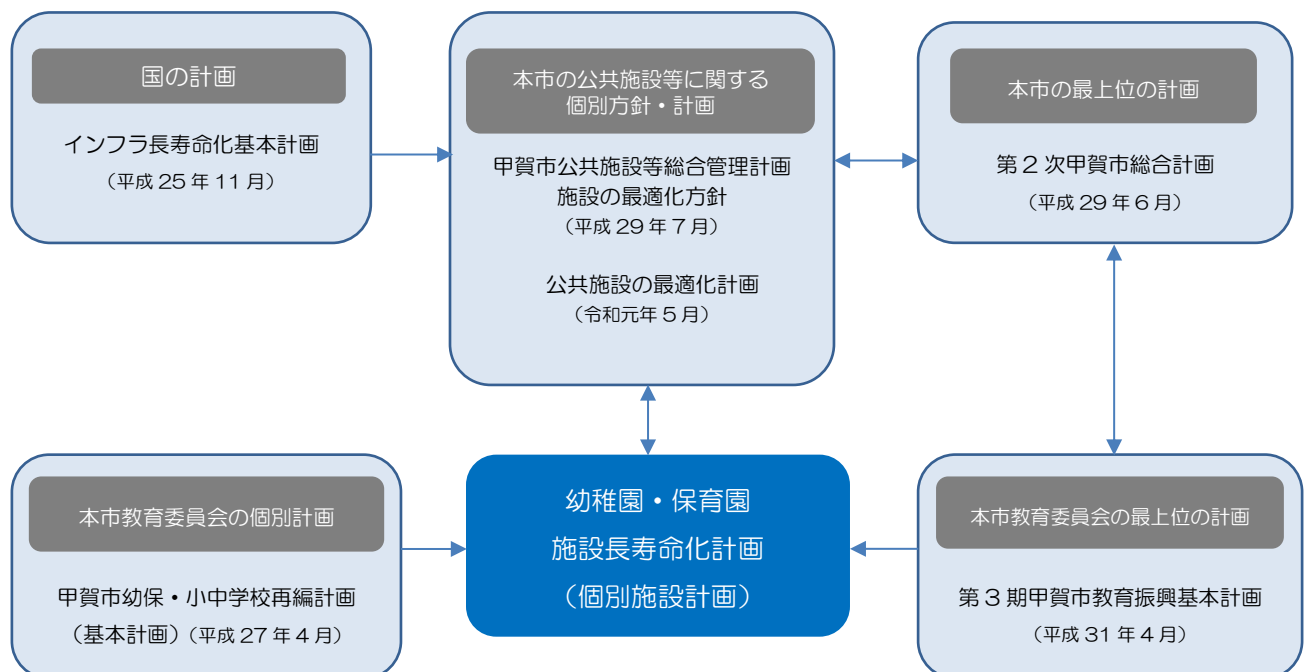
(令和2年5月時点)



対象施設位置図

1-5. 計画の位置づけ

本計画の対象施設は、「公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画（令和元年5月策定）」で分類された、本市が所管する保育園・幼稚園施設等とします。



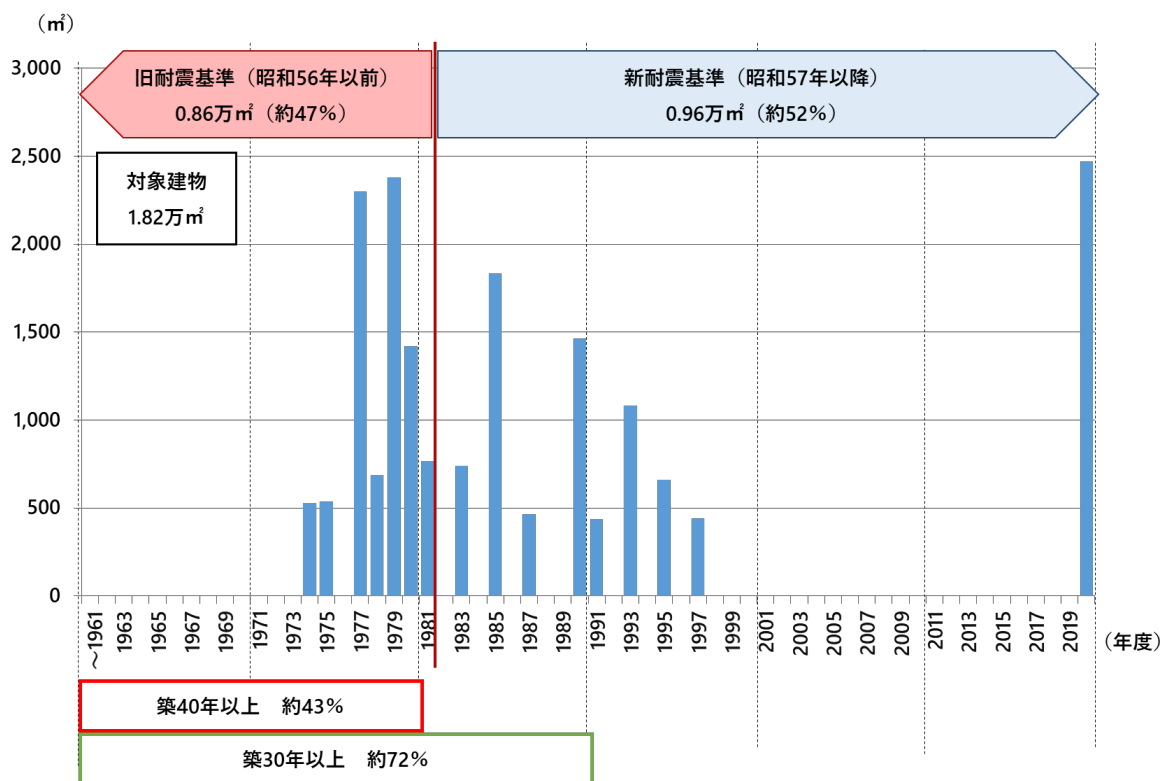
第2章 施設の現状

2-1. 施設の保有状況

本市が保有している当該施設は、令和2年4月1日時点で、保育園16園、幼稚園1園、幼保一元化園4園の計21園で、延べ床面積は合計18,213㎡となっています。

当該施設は、建築後30年以上経過している建物が13,125㎡（72%）となっており、市全体の公共施設の52%と比較すると、やや老朽化は進んでいるといえます。

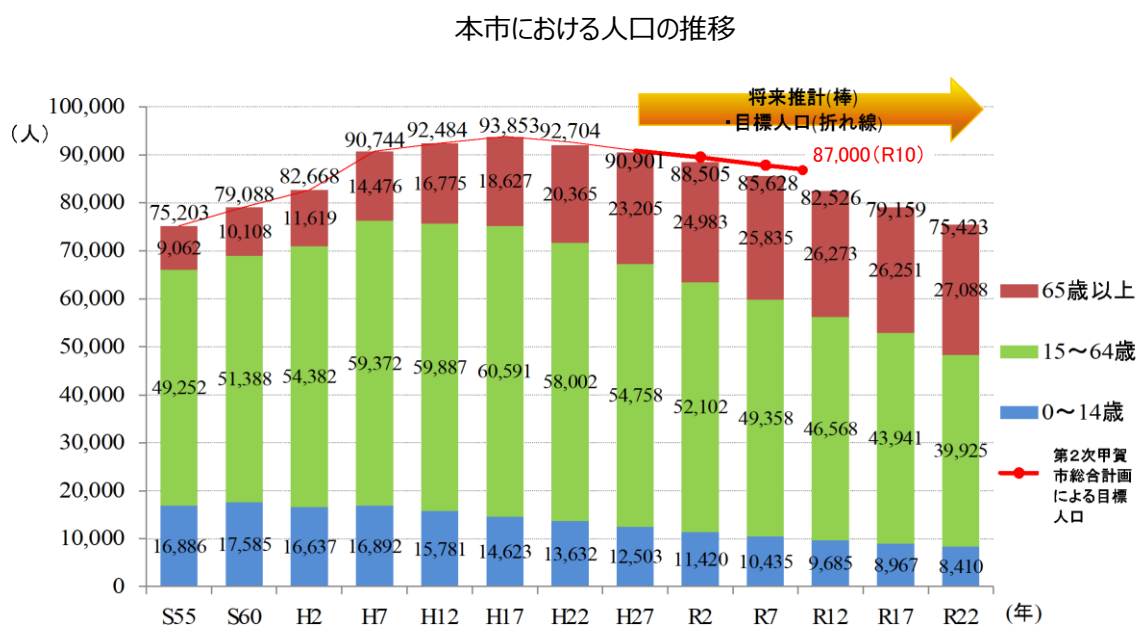
築年別の施設の保有状況



2-2. 園児数の推移

① 本市における人口の推移

本市の総人口は昭和55年以降、緩やかに増加を続け、平成7年には90,000人を超えました。しかし、その後は伸びが鈍化し、平成17年の93,853人をピークとして、以降は減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年に75,423人まで減少することが見込まれています。第2次甲賀市総合計画では、出生率の上昇や人口誘導の施策に取り組んでおり、令和10年に87,000人と人口減少を少しでも回避することを目指しています。



② 入園児童数の推移

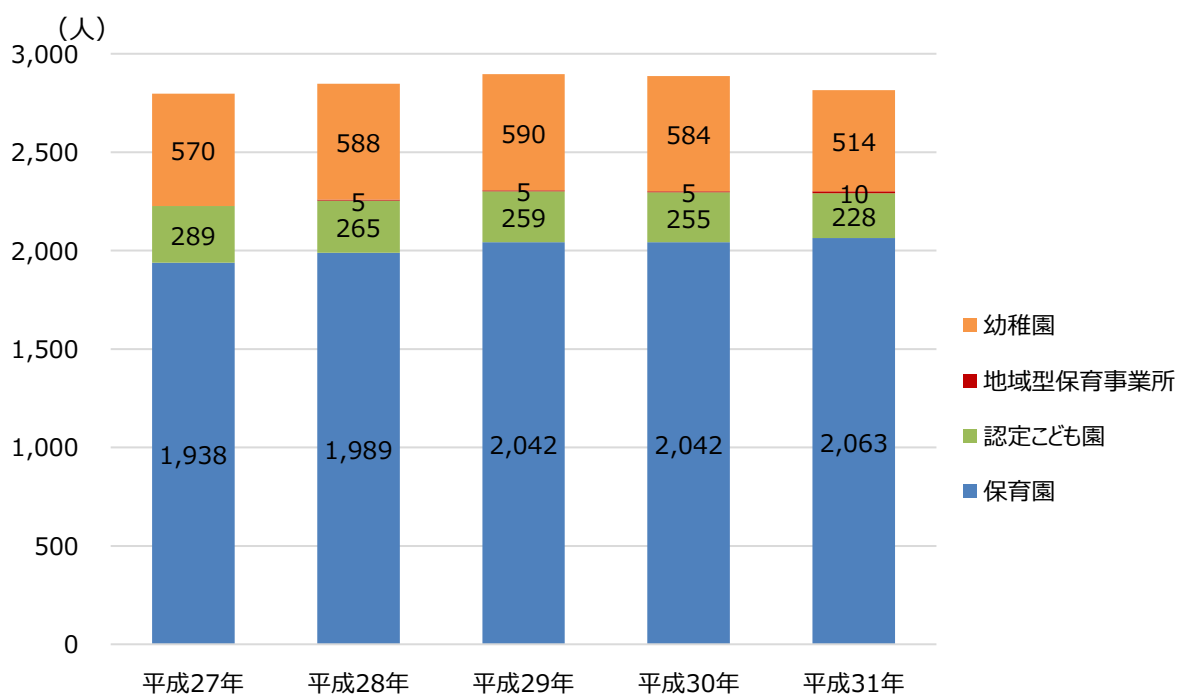
平成31年4月1日時点の保育園数は21園（公立16園、私立5園）、認定こども園数は私立が1園、地域型保育事業所数は私立が2園、幼稚園数は7園（公立5園、私立2園）となっています。

入園児童数の推移を見ると、保育園の入園児童数は増加傾向となっていますが、幼稚園は平成29年の590人をピークに減少傾向に転じています。

入園児童数の状況

		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
保育園	入園児童数（人）	1,938	1,989	2,042	2,042	2,063
	うち0歳児	32	33	40	25	39
	うち1歳児	235	225	234	231	240
	うち2歳児	261	313	316	333	338
	うち3歳児	448	459	446	445	458
	うち4歳児	457	499	498	494	488
	うち5歳児	505	460	508	514	500
認定こども園	入園児童数（人）	289	265	259	255	228
	うち0歳児	3	1	2	2	1
	うち1歳児	32	21	17	19	18
	うち2歳児	35	32	24	21	16
	うち3歳児	54	72	75	60	48
	うち4歳児	77	62	81	79	68
	うち5歳児	88	77	60	74	77
地域型保育事業所	入園児童数（人）	0	5	5	5	10
	うち0歳児	0	1	0	0	1
	うち1歳児	0	2	2	1	7
	うち2歳児	0	2	3	4	2
幼稚園	入園児童数（人）	570	588	590	584	514
	うち3歳児	170	185	185	185	172
	うち4歳児	206	202	207	191	186
	うち5歳児	194	201	198	208	156
合計		2,797	2,847	2,896	2,886	2,815

（「第2期 甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」（令和2年3月）より）



2-3. 施設の老朽化状況と課題

今までは建物自体の老朽化の進行に応じて、大規模修繕や屋上の防水や外壁の改修、電気・機械設備の不具合の補修などの部分的な改修は随時行ってきました。今後ますます老朽化が進行していき、建替えの時期が迫っている中で、計画的な対応が必要となります。

このため、構造躯体の健全性に加え、構造躯体以外の劣化状況を把握し、長寿命化の判定はもとより、課題の整理、改修方針の検討、今後の実施計画策定および維持・更新コストの試算を行います。

① 躯体の健全性の評価

腐食や劣化が著しい建物については改築等が必要であると考えます。

なお、基本的に新耐震基準以降の建物については、長寿命化が可能と判断します。

② 現地調査による劣化状況等の評価

建物の屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、電気設備・機械設備の劣化状況を把握するため、当該施設について目視による現地調査を行い、施設の健全性・劣化状況を把握し評価します。

下表に示す部位ごとにそれぞれ A~D の評価を行い、総合的に施設の健全性の評価を行います。

調査方法及び評価項目

部位	細部項目	調査方法
躯体	基礎、柱	目視、図書（耐震診断等）
外部仕上げ	屋根、外壁ほか	目視、ヒヤリング
内部仕上げ	内壁、天井、床ほか	目視、ヒヤリング
電気設備	受変電設備	目視、ヒヤリング、経過年数
給排水、衛生設備	給水設備、排水設備、衛生設備	目視、ヒヤリング、経過年数
空調、換気設備	空調設備、換気設備	目視、ヒヤリング、経過年数
その他設備	昇降機等	目視、ヒヤリング、経過年数

評価指標（目視による）

- A 評価：概ね良好
- B 評価：部分的に経年劣化がみられる
- C 評価：全体的に経年劣化がみられる
- D 評価：早急に対応が必要な劣化・不具合がある

評価指標（経過年数による）

- A 評価：20 年未満
- B 評価：20~40 年未満
- C 評価：40 年以上
- D 評価：著しい劣化のあるもの

【劣化状況】

目視調査による、屋根・屋上、外壁、内部仕上げの主な劣化の状況を例示します。

外部仕上げ（屋根、外壁ほか）



屋根葺材の劣化



屋根葺材の劣化



防水シートの破損



外壁劣化、塗膜剥離



軒天のひびわれ



壁のひびわれ

内部仕上げ（内壁、天井、床ほか）



天井の漏水跡



天井の漏水跡



壁のひびわれ



壁のひびわれ

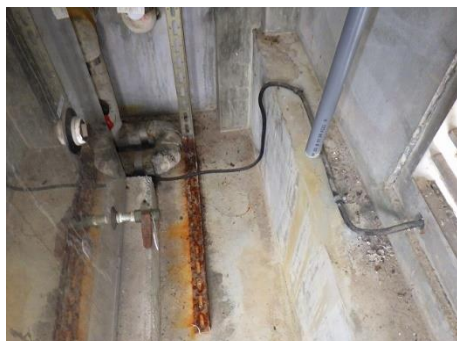


床の劣化

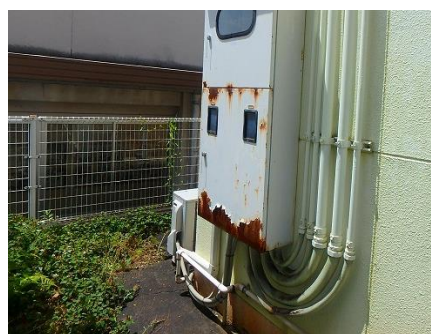


床の劣化

設備関係



支持金具の腐食



電気設備の腐食



排水管の腐食



排水管の腐食



排水管の腐食

③ 施設情報と評価のまとめ

目視調査の結果によると、ほとんどの施設で雨漏りが確認されましたが、長寿命化改修に影響を及ぼすような損傷は見られませんでした。

次頁以降に、劣化状況の評価結果を示します。

建物基本情報								構造躯体の健全性				劣化状況評価											改修履歴他						
通し番号	施設名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度			耐震安全性				躯体		外部			内部				設備								
					西暦	和暦	築年数	基準	診断	補強	長寿命化判定	基礎	柱	屋根・屋上	外壁仕上げ	庇・バルコニー	建具	壁	天井	床	建具	照明等		受変電設備	給排水設備	空調設備	(昇降機等)		
1	あいみらい保育園	S	2	2,469	2020	R2	0	新				長寿命	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
2	水口東保育園	S	1	814	1979	S54	41	旧	済			閉園	B	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	-	
3	(旧)水口西保育園	S	1	1,164	1979	S54	41	旧	済			閉園	C	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	-	
4	伴谷保育園	S	1	1,464	1990	H2	30	新				閉園	A	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	-	
5	岩上保育園	S	1	696	1977	S52	43	旧	済			閉園	B	B	D	B	B	B	B	C	B	B	B	B	C	C	C	-	
6	(旧)鮎河保育園	S	1	438	1991	H3	29	新				閉園	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
7	(旧)山内保育園	S	1	467	1987	S62	33	新				閉園	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
8	大野保育園	S	1	741	1983	S58	37	新				長寿命	B	B	D	B	C	B	B	B	B	B	B	B	B	C	B	-	
9	甲賀西保育園	S	1	1,418	1980	S55	40	旧	済	済		長寿命	B	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	A	A	B	-	H17 大規模修繕 耐震補強
10	甲賀北保育園	S	1	518	1977	S52	43	旧	済	要		要調査	C	B	D	B	C	B	B	B	C	B	B	C	C	C	-		
11	甲南東保育園	S	1	442	1997	H9	23	新				閉園	B	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B		
12	甲南西保育園	S	1	530	1974	S49	46	旧				閉園	B	B	D	C	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	-	
13	甲南南保育園	S	1	538	1975	S50	45	旧	済			閉園	B	B	D	B	B	C	B	B	B	B	B	B	C	C	C	-	
14	甲南希望ヶ丘保育園	S	1	769	1981	S56	39	旧	済	済		長寿命	B	A	B	B	B	B	A	A	A	B	A	A	B	A	-	H29 大規模修繕 耐震補強	
15	朝宮保育園	S	1	402	1979	S54	41	旧	済	要		要調査	B	C	C	B	B	B	C	B	B	B	B	B	C	C	C	-	
16	雲井保育園	S	1	686	1978	S53	42	旧	済	要		要調査	B	A	D	B	B	B	C	B	B	B	B	B	C	C	C	-	
17	伴谷幼稚園	S	1	1,080	1993	H5	27	新				閉園	B	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	-	
18	土山保育園・土山幼稚園	S	1	1,110	1985	S60	35	新				長寿命	C	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	-	
19	甲賀東保育園・大原幼稚園	S	1	659	1995	H7	25	新				長寿命	B	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	-	
20	甲賀西保育園南分園・油日幼稚園	S	1	723	1985	S60	35	新				長寿命	B	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	-	
21	信楽保育園・信楽幼稚園	S	1	1,085	1977	S52	43	旧	済	要		要調査	B	B	D	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	-	H6 大規模修繕

第3章 長寿命化計画の基本的な方針等

3-1. 長寿命化の基本的な方針

従来の維持管理は、建物に深刻な損傷や不具合が表面化してから修繕を行ってきました。このため、その都度、予算内での部分補修にとどまり、建物の劣化を抑制できなかったため、約40～50年程度で建替えを行う必要がありました。

今後は、本市における人口及び入園者数の推移も鑑み、計画的な長寿命化改修に加えて、予防保全による部分修繕や、大規模修繕を併用して、施設の長寿命化を図ります。

3-2. 目標使用年数と改修周期の設定

① 目標使用年数

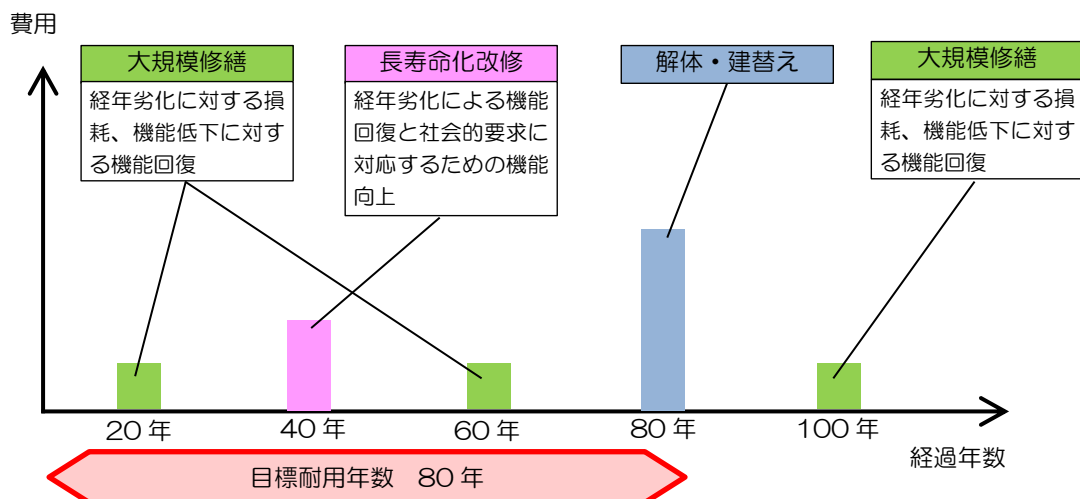
対象施設は、すべて鉄骨構造物となっています。

鉄骨構造物の耐用年数は、「建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）」によると、高品質な場合は80～100年以上、普通の品質の場合は50～80年以上となっています。これに基づき、目標耐用年数を80年とします。

② 改修周期

「建築物のライフサイクルコスト（一般財団法人 建築保全センター）」によると、部位別改修周期は、20～30年となっており、本計画での改修周期を20年と設定します。

目標耐用年数の80年の中間となる40年で機能回復と機能向上を目的とした長寿命化改修を行い、その中間となる20年で機能回復させるための大規模修繕を行います。改修周期のイメージは下図の通りです。



3-3. 修繕等の優先順位付け

優先順位は、耐震補強の有無、老朽化調査により把握した施設の劣化度に加え、施設の今後の利用方針を踏まえて、総合的に判断します。

① 長寿命化判定による要調査施設

長寿命化判定によって要調査となった施設については、耐力度調査、改築等を実施する必要があります。

② 老朽化調査結果

調査の結果、下表の施設については、雨漏り等が見られ、できる限り早急に部分修繕で対応する必要があるため、計画開始から5年以内に順次修繕を行います。ただし、5年以内に改築や長寿命化改修等の計画がある場合には、部分修繕を行わない方針とします。

老朽化調査により早期の修繕等が必要な施設

通し番号	園名
8	大野保育園
9	甲賀西保育園
10	甲賀北保育園
11	甲南東保育園
15	朝宮保育園
16	雲井保育園
18	土山保育園
19	甲賀東保育園
20	甲賀西保育園南分園・油日幼稚園
21	信楽保育園・信楽幼稚園

③ 長寿命化改修の方針

上記②の調査結果を総合的に判断し、長寿命化改修の時期を検討します。ただし、上記①の施設については、耐力度調査等の結果を踏まえて、存続を検討することになるため、長寿命化改修についても再度検討します。

第4章 長寿命化計画の実施計画等

4-1. 点検・診断の実施計画

対象施設を長期的に活用するため修繕等を行っていない施設については、2021年度（令和3年度）から3年ごとに点検等を行います。なお、長寿命化判定による要調査施設については、第1期に耐力度調査等を行い、今後の改修方針を決定します。

4-2. 長寿命化のコストの見通しと長寿命化の効果

従来型の建替え中心での更新は、建替時に多額の出費が想定されます。

今後、長寿命化を行うことにより想定されるコストの試算をしたうえで、従来型のコストと比較することにより長寿命化の実効性を検証します。

ここでは、従来型、長寿命化型ともに基本条件を設定し、第1期から第3期までの36年間の長期計画におけるコスト試算を行います。

① 従来型の維持・更新コスト

試算条件に基づき、50年周期で建替えを行う従来型の維持・更新コストを試算します。

【コスト試算条件】

改築周期、単価は「甲賀市公共施設等総合管理計画」に従い、下表のとおりを設定します。また、維持管理費については過去の施設関連経費の直近3年間の平均値を採用します。

従来型のコスト試算条件

工種	周期	単価
建替え（改築）	50年 （事業期間を2年間と想定して費用を分割する）	330,000 円/㎡
大規模修繕	20年	170,000 円/㎡

維持管理費

単位：千円

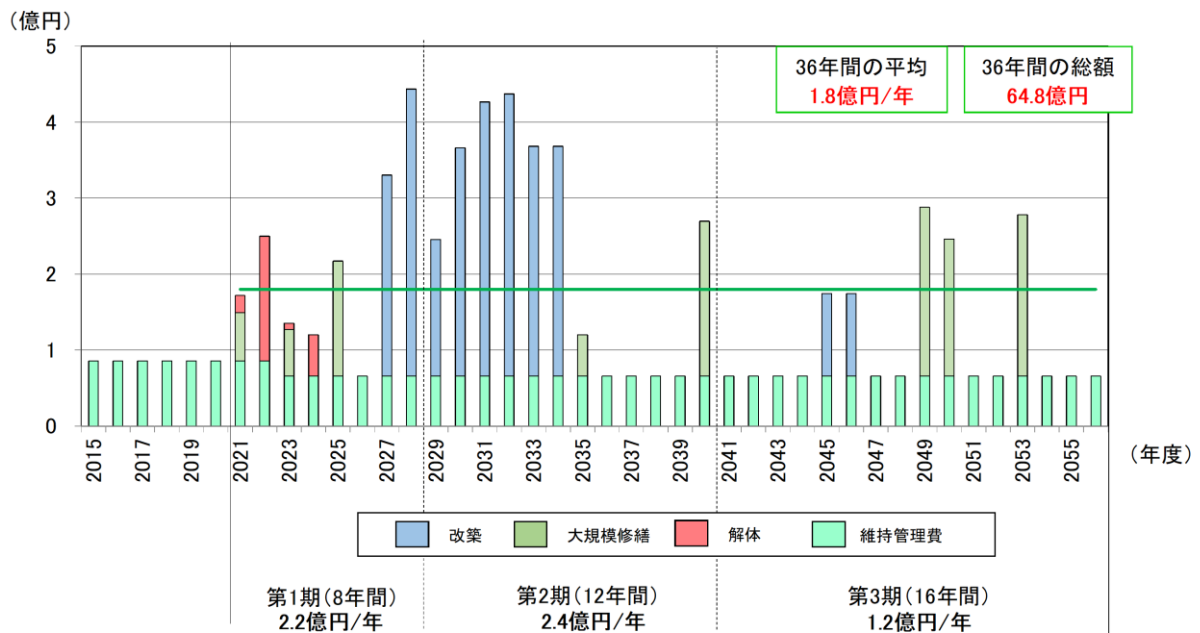
年度	H29	H30	R1	平均
維持管理費	57,755	67,708	71,592	65,685

【従来型の維持・更新コスト】

50年で建替える従来の修繕・改修を今後も続けた場合、今後36年間のコストは64.8億円（年間1.8億円）かかります。また、第1期（2021年～2028年）、第2期（2029年～2040年）では建替えが集中するためさらに大きなコストがかかることとなります。特に第2期においては年間2.4億円が必要となります。

このように、現在の財政状況から現実的に従来型である建替え中心の整備を継続することは難しい状況にあり、対応策を検討する必要があります。

今後の維持・更新コスト（従来型）



② 長寿命化型の維持・更新コスト

標準的な更新・改修周期を基に、劣化状況調査による健全度が低い箇所の優先的な改修やその他各施設等の劣化状況を踏まえて、今後の維持・更新コストを算定します。

改修周期については、設定通りに行うことは、現実的には財政面から難しい状況です。このため、ある程度改修の前倒しや先送りをしながら、コストが突出する年度を少なくし、コストの平準化を図る必要があります。また、1年間で複数園の改修を行うことは、コストだけではなく、管理上も現実的には難しい状況です。

これを踏まえたうえで、試算を行います。

【コスト試算条件】

改修周期、単価は、下表のとおりに設定します。

長寿命化型のコスト試算条件

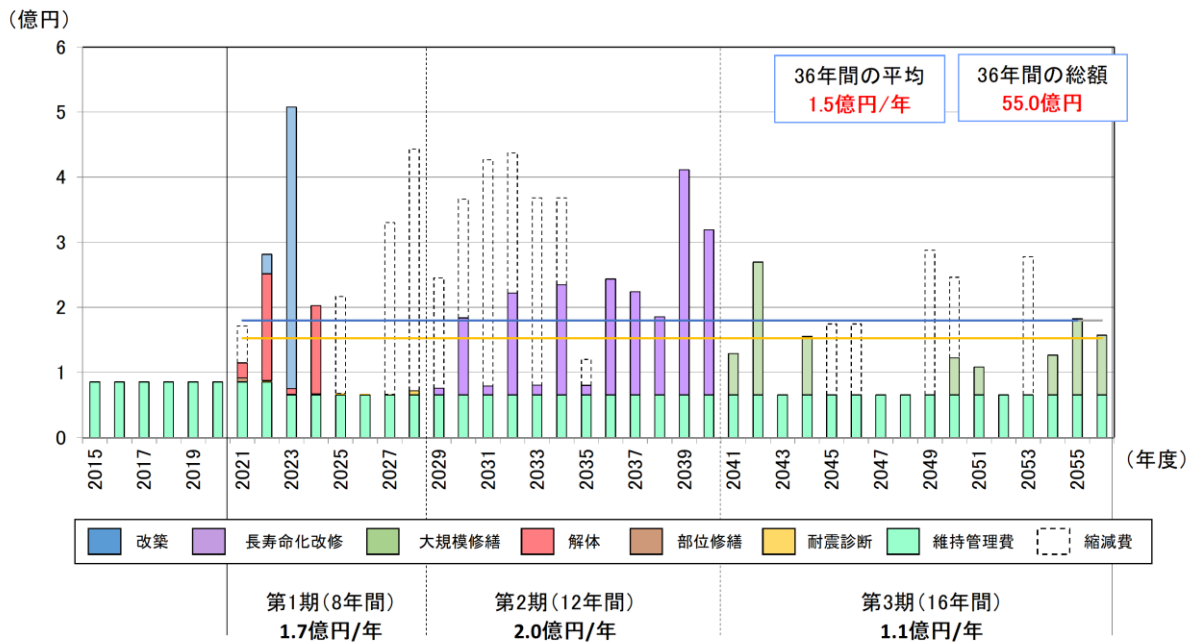
工種	周期	単価
建替え (改築)	50年(改築) 80年(長寿命化) (事業期間を2年間と想定して費用を分割する)	330,000 円/㎡
長寿命化 改修	40年 (ただし、既に40年以上経過している施設は、 早期に行う。) (事業期間を2年間と想定して費用を分割する)	198,000 円/㎡ (改築単価×60%)
大規模修繕	20年	119,000 円/㎡ (長寿命化改修単価× 60%)
部分修繕	改築・長寿命化改修・大規模修繕を10年以内に実施しない場合	

【長寿命化型の維持・更新コスト】

長寿命化改修を実施した場合の、今後36年間の維持・更新コストは55.0億円となり、従来型の64.8億円と比べて、約9.8億円の削減が可能となります。

ただし、長寿命化型においても、第2期において長寿命化改修が集中し、コストがかかります。これは、築40年以上経過している建物が多く、既に長寿命化改修が必要な状況となっている建物が多く存在するため、早期に長寿命化改修を行う必要があることが要因と考えられます。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



4-3. 修繕・改修等の実施計画

第1期に、閉園施設の解体及び部分修繕等によりコストが高いため、長寿命化改修及び大規模修繕を第2期以降に行う方針とします。

第1期の整備方針は下表のとおりです。

整備方針

期	整備内容
第1期	<ul style="list-style-type: none"> 閉園施設の解体 部分修繕（主に雨漏り対策） 長寿命化判定による要調査施設の耐力度調査、改築等

また、実施計画の策定に当たっては、前項の試算条件で設定した単価のほか、過去の実績から算出した単価（特に解体、改築時の仮設費用等）も使用することとします。

次頁に実施計画を示します。

4-4. 実施計画の運用方針

本計画は、甲賀市幼保・小中学校再編計画（以下「再編計画」という）の最終年である令和6年度を目安に全体的な見直しの検討を行うほか、再編計画の進捗に併せ各対象施設の更新年度及び各年度の取り組みは実情に応じて実施していくこととし、実施後には直近の計画見直しに反映します。

実施計画

建物基本情報								実施計画	
通し 番号	施設名	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		築年数	期間	概算工事費 (百万円)
					西暦	和暦		2021~2028 (R3~R10)	
1	あいみらい保育園	S	2	2,469	2020	R2	0	—	0
2	水口東保育園	S	1	814	1979	S54	41	閉園	34
3	(旧)水口西保育園	S	1	1,164	1979	S54	41		
4	伴谷保育園	S	1	1,464	1990	H2	30	閉園	61
5	岩上保育園	S	1	696	1977	S52	43	閉園	48
6	(旧)鮎河保育園	S	1	438	1991	H3	29		
7	(旧)山内保育園	S	1	467	1987	S62	33		
8	大野保育園	S	1	741	1983	S58	37	部分修繕	2
9	甲賀西保育園	S	1	1,418	1980	S55	40	部分修繕	4
10	甲賀北保育園	S	1	518	1977	S52	43	部分修繕・耐力度調査等	5
11	甲南東保育園	S	1	442	1997	H9	23	閉園	19
12	甲南西保育園	S	1	530	1974	S49	46	閉園	22
13	甲南南保育園	S	1	538	1975	S50	45	閉園	23
14	甲南希望ヶ丘保育園	S	1	769	1981	S56	39	部分修繕	2
15	朝宮保育園	S	1	402	1979	S54	41	部分修繕・耐力度調査等	3
16	雲井保育園	S	1	686	1978	S53	42	部分修繕・耐力度調査等	4
17	伴谷幼稚園	S	1	1,080	1993	H5	27	閉園	45
18	土山保育園・土山幼稚園	S	1	1,110	1985	S60	35	部分修繕	2
19	甲賀東保育園・大原幼稚園	S	1	659	1995	H7	25	部分修繕	1
20	甲賀西保育園南分園・油日幼稚園	S	1	723	1985	S60	35	部分修繕	6
21	信楽保育園・信楽幼稚園	S	1	1,085	1977	S52	43	改築	544
工事費合計(百万円)									825
維持管理費(百万円)									566
第1期全体の整備コスト(百万円)									1,391



甲賀市幼稚園・保育園施設長寿命化計画（個別施設計画）

令和3年（2021年）3月

発行 甲賀市こども政策部保育幼稚園課
電話 0748-69-2182
FAX 0748-69-2298